

米国税制改革案発表！

米税制改革案公表

トランプ米大統領と共和党指導部は2017年9月27日、税制改革案を公表しました。そのなかでも、注目を集めたのが法人税率です。法人税率20%は国際水準から見て競争的であり、トランプ大統領の減税への意気込みを感じさせる内容となっています。

今回の税制案の注意点は？

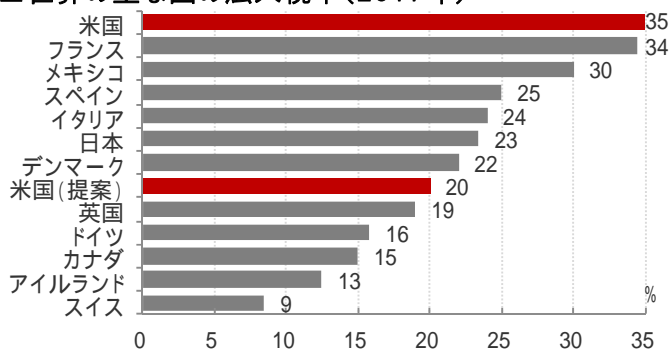
ただし注意点は2つあります。

- ① **詳細が示されていない**。個人税制は課税区分が7区分から3区分へと簡素化されています。ただ、課税区分を区切る所得水準が示されないなど、あいまいな点が残されています。4月に発表された税制改革案は1ページの概要に過ぎなかったのに比べ、今回は9ページに増えてはいますが、内容的に物足りない印象です。
- ② **財源の裏づけに乏しい**。これだけの減税をするのに財源は大丈夫でしょうか？米政府の財政政策をモニターする超党派のNPO法人「責任ある連邦予算委員会(CRFB)」が公表した推定コスト(CRFBも不明点に多くの仮定を置いています)を参照すると**今回の減税案のコストは2027年迄で(ネット)2.2兆ドルにのぼる**と見込んでいます。共和党は、税金の抜け穴を埋めることで歳入が増えるなどと記載していますが、信憑性は低いと思われる。

動向を見守りましょう！

トランプ大統領と共和党執行部の合意の背景に、来年の中間選挙前になるだけ早い時期に減税を成立させたい思いがあると思われます。しかし暫定予算の成立など課題も多く、減税は時間との勝負でもあります。今回の税制改革案に対しては、現段階での評価は控え、今後の動向を見守る姿勢が必要と思われます。

■世界の主な国の法人税率(2017年)



※法人税率は政府課税のみ、地方税は含めていない※数字は小数点1桁で四捨五入、2017年を参照
出所：経済協力開発機構(OECD)を使用しピクテ投信投資顧問作成

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。